



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新家 康三
(氏名) 平野 信一
配当支払開始予定日

TEL 0761-72-1234
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,851	△1.4	704	△22.7	992	△0.1	695	64.0
24年3月期	38,393	1.2	911	△36.4	993	△28.5	424	△49.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,312百万円 (381.6%) 24年3月期 480百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.78	—	4.6	2.0	1.9
24年3月期	9.01	—	3.0	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 230百万円 24年3月期 198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,434	19,955	31.6	338.25
24年3月期	47,660	17,711	29.6	300.08

(参考) 自己資本 25年3月期 15,921百万円 24年3月期 14,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,367	△1,223	△3	2,732
24年3月期	1,466	△2,015	△1,623	2,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	33.3	1.0
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	20.3	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		12.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	8.6	750	370.2	900	586.4	500	—	10.62
通期	41,500	9.6	1,900	169.7	2,000	101.5	1,100	58.1	23.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、Interface Solutions Co.,Ltd. の株式を取得(子会社化)したため、当該会社及びその子会社2社を第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	47,171,006 株	24年3月期	41,717,006 株
② 期末自己株式数	25年3月期	100,312 株	24年3月期	98,771 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	47,071,487 株	24年3月期	47,072,911 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,592	△1.8	415	136.9	629	51.7	122	△38.8
24年3月期	19,959	△2.1	175	△68.6	414	△42.0	199	△65.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	2.59		—	
24年3月期	4.24		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	36,055		12,337		34.2		261.81	
24年3月期	33,872		11,672		34.5		247.69	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,337百万円 24年3月期 11,672百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,200	5.7	500	379.1	350	211.4	7.43	
通期	20,500	4.6	950	51.0	650	432.5	13.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化傾向の影響を受け、厳しい状況で推移しました。国内においては、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたことや、昨年12月の政権交代を受けて今後の経済政策への期待が高まったことなどから景気回復の兆しが見え始めましたが、期間全体としては円高や世界景気の減速などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、インドにおける二輪車用チェーン生産工場の立ち上げ、タイにおける物流システム、搬送設備製造販売会社の子会社化などグローバル展開の推進に努めてまいりましたが、東南アジアや南米における金融規制の強化等による二輪車の販売不振や円高の影響等により厳しい状況で推移しました。その結果、当期の連結売上高は37,851百万円（前期比1.4%減）、連結営業利益は704百万円（前期比22.7%減）、連結経常利益は992百万円（前期比0.1%減）、連結当期純利益は695百万円（前期比64.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

四輪車用チェーンについては、新型軽自動車への採用やクリーンエネルギー補助金効果によりディーゼル車向けチェーンの販売が好調であったことにより前期を上回りましたが、二輪車用チェーン、リムは完成車メーカーの欧米向け機種の販売不振、補修市場における中南米向け、アジア向けの不振により前期を下回りました。コンベヤ関連で自動車搬送設備、環境関連設備において一部大型案件の受注がありましたが、産業機械用チェーンにおいては北米建機向けが低調であったことに加え、国内の設備投資が依然厳しい状況で推移したため前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比2.5%減少の23,766百万円となりました。

②アジア

二輪車用チェーン、リムについては、欧州債務問題から波及した東南アジアにおける金融規制の強化の影響により完成車の販売が低調であったことにより前期を下回りました。四輪車用チェーンについては、中国において尖閣問題の影響により昨年秋以降落ち込んだものの、上期における新機種の量産開始等により前期を上回り、コンベヤ関連についてもタイにおいて新規連結子会社が加わったことにより前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比11.1%増加の8,237百万円となりました。

③北米

産業機械用チェーンについては、農業機械関連で回復傾向にあるものの依然厳しい状況で推移しほぼ前期並みの売上状況でした。二輪車用チェーン、リムについては、完成車メーカー向けにおいて廉価製品への移行により売上高は減少したものの、補修市場向けにおいて需要が回復してきたことにより前期を若干上回りました。また、四輪車用チェーンについて当期より完成車メーカー向けの納入を本格的に開始したことにより前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比7.9%増加の2,125百万円となりました。

④南米

コンベヤ関連については、二輪車用生産設備の大型受注があったものの、二輪車用チェーンについては、欧州債務問題から波及した金融規制の強化による完成車の販売不振の影響をうけ前期を大幅に下回りました。

その結果、売上高は前期比23.2%減少の2,814百万円となりました。

⑤欧州

二輪車用チェーン、リムについては、東欧の中古車市場の拡大等により補修市場向けにおいては前期を若干上回りましたが、完成車メーカー向けにおいては生産台数の減少により前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比7.7%減少の907百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国や日本において景気回復の兆しが見え始めていますが実体経済の回復はこれからであり、また欧州債務問題、新興国を含めた世界経済の成長鈍化懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル90円、1ユーロ120円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	41,500百万円	20,500百万円
営業利益	1,900百万円	800百万円
経常利益	2,000百万円	950百万円
当期純利益	1,100百万円	650百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が224百万円増加、受取手形及び売掛金が345百万円増加、建物及び構築物が213百万円増加、リース資産が375百万円増加、投資有価証券が1,707百万円増加したことなどにより2,774百万円増加し、50,434百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金が845百万円減少、退職給付引当金が343百万円減少したものの、借入金（短期借入金・長期借入金）が1,245百万円増加、繰延税金負債が741百万円増加したことなどにより529百万円増加し、30,478百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が705百万円増加、為替換算調整勘定が536百万円増加したことなどにより2,244百万円増加し、19,955百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、当連結会計年度末には2,732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,367百万円（前期は1,466百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,422百万円（前期は1,045百万円）、減価償却費1,988百万円（前期は2,121百万円）を計上したものの、退職給付引当金が343百万円減少（前期は468百万円の減少）、売上債権が254百万円増加（前期は677百万円の増加）、仕入債務1,151百万円が減少（前期は596百万円の増加）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,223百万円（前期は2,015百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払出による収入224百万円（前期は24百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出1,431百万円（前期は1,723百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前期は1,623百万円の使用）となりました。これは主に、借入による収入（純増額）が1,166百万円（前期は798百万円の支出）、配当金の支払額141百万円（前期は141百万円の支出）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	28.4	29.6	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	16.2	15.1	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	11.3	11.8	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	3.5	3.5	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり3円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)
総資産 (A)	50,271	48,443	47,660	50,434
有利子負債額 (B)	18,619	18,096	17,297	18,543
(B) / (A) %	37.0	37.4	36.3	36.8
売上高 (C)	33,687	37,947	38,393	37,851
支払利息 (D)	492	459	423	355
(D) / (C) %	1.5	1.2	1.1	0.9

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

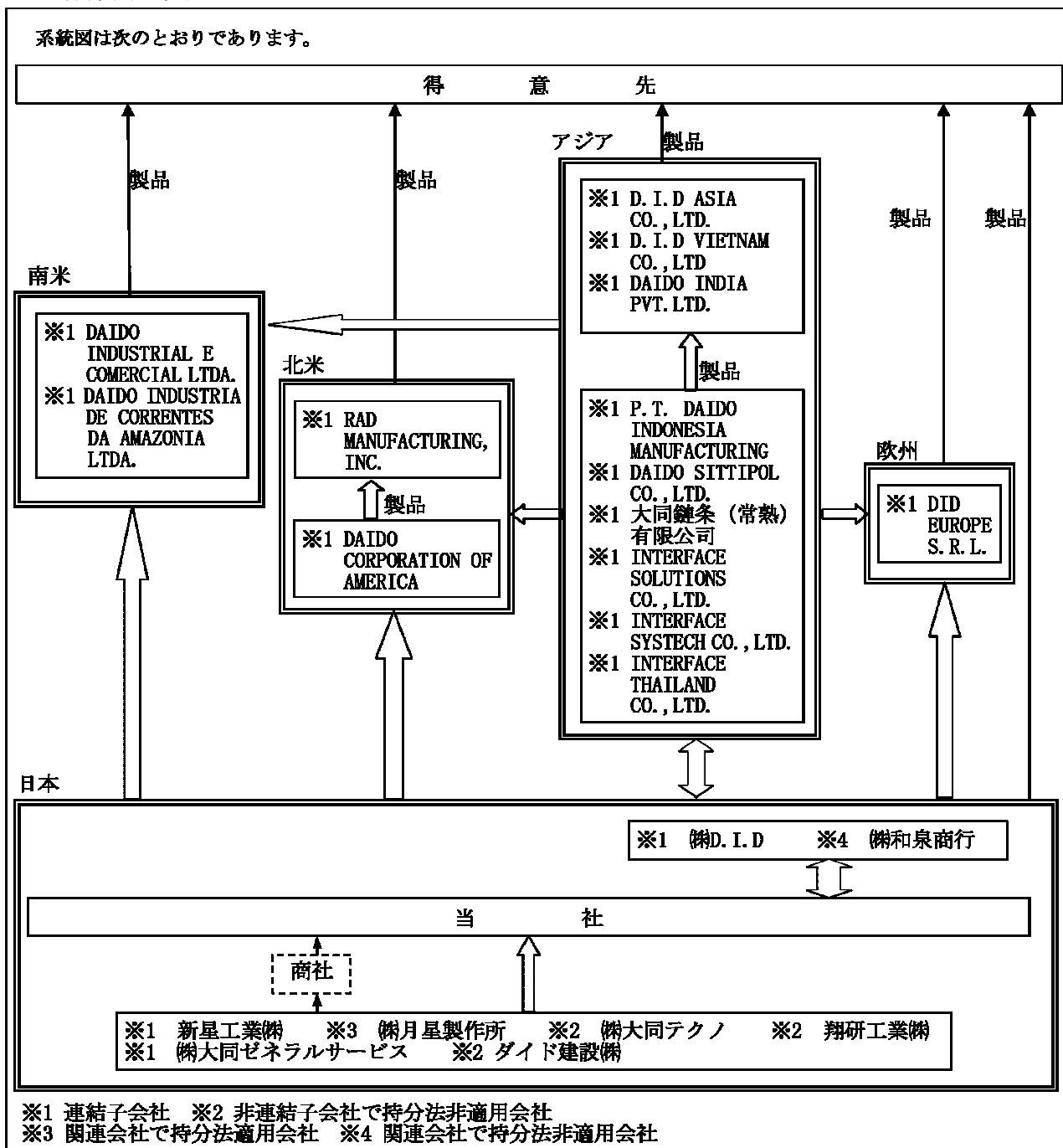
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成22年3月期42.0%、平成23年3月期44.1%、平成24年3月期44.5%、平成25年3月期44.9%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.、INTERFACE SYSTECH CO., LTD. 及びINTERFACE THAILAND CO., LTD. は平成24年9月に株式を取得し、子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

アジアなど成長市場の需要を取り込むため、グローバル事業体制をさらに加速させ、二輪・四輪用製品の海外生産の更なる拡大、海外拠点のR&D機能の強化、販売製品群の拡大等を図っていきます。

一方、グローバル展開の更なる推進は、本社マザー工場のものづくりの空洞化を伴います。その穴を埋めるべく、また、チェーンに代わる将来の収益源となる柱を確立すべく、新たな事業分野に挑戦し、新規事業の確立を目指します。

新たなステージに向けたこれら取組みを強力に推進するためには、その担い手となる人財の育成強化が急務となっています。優秀な人財の能力、モチベーションを最大限に活かすことにより、事業の各機能を強化し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めます。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国や日本において景気回復の兆しが見え始めていますが実体経済の回復はこれからであり、また欧州債務問題、新興国を含めた世界経済の成長鈍化懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、『新たなステージへの変革』をスローガンとする第9次中期経営計画（2012～2014年）の2年目を迎え、グローバル事業の更なる展開を図るとともに、将来の収益源となる柱を確立すべく、EV車輛の開発など新たな事業分野に挑戦し、新規事業の創出を目指してまいります。また、次世代を担う人財を育成し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069	3,294
受取手形及び売掛金	※4 9,080	※4 9,425
商品及び製品	3,141	2,954
仕掛品	2,355	2,427
原材料及び貯蔵品	2,540	2,227
繰延税金資産	284	251
その他	456	573
貸倒引当金	△68	△55
流動資産合計	20,860	21,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,315	14,044
減価償却累計額	△8,454	△8,969
建物及び構築物（純額）	※2 4,860	※2 5,074
機械装置及び運搬具	27,155	27,478
減価償却累計額	△22,899	△23,420
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,256	※2 4,058
土地	※2 2,786	※2 2,980
リース資産	2,452	3,092
減価償却累計額	△773	△1,037
リース資産（純額）	1,678	2,054
建設仮勘定	487	425
その他	2,663	3,142
減価償却累計額	△1,918	△2,353
その他（純額）	744	789
有形固定資産合計	14,814	15,382
無形固定資産		
のれん	52	262
ソフトウェア	86	107
その他	21	20
無形固定資産合計	160	390
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,286	※1, ※2 12,994
繰延税金資産	111	74
その他	427	440
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,824	13,509
固定資産合計	26,799	29,281
繰延資産		
社債発行費	—	53
繰延資産合計	—	53
資産合計	47,660	50,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,878	※4 4,032
短期借入金	※2 7,603	※2 10,175
1年内償還予定の社債	4,500	—
リース債務	515	486
未払法人税等	177	80
賞与引当金	372	359
役員賞与引当金	11	9
製品保証引当金	115	35
その他	1,670	1,788
流動負債合計	19,844	16,968
固定負債		
社債	—	4,500
長期借入金	※2 5,194	※2 3,867
リース債務	710	559
繰延税金負債	421	1,162
退職給付引当金	3,630	3,286
長期未払金	147	134
固定負債合計	10,104	13,510
負債合計	29,949	30,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,626	7,180
自己株式	△17	△18
株主資本合計	11,394	11,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	4,634
為替換算調整勘定	△1,197	△661
その他の包括利益累計額合計	2,730	3,972
少数株主持分	3,585	4,033
純資産合計	17,711	19,955
負債純資産合計	47,660	50,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,393	37,851
売上原価	31,640	31,151
売上総利益	6,753	6,699
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,842	※1, ※2 5,994
営業利益	911	704
営業外収益		
受取利息	42	24
受取配当金	188	224
為替差益	—	167
持分法による投資利益	198	230
その他	273	158
営業外収益合計	701	806
営業外費用		
支払利息	467	408
為替差損	79	—
その他	73	110
営業外費用合計	619	518
経常利益	993	992
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 6
投資有価証券売却益	31	401
補助金収入	—	37
負ののれん発生益	※4 39	—
特別利益合計	71	445
特別損失		
固定資産売却損	※5 13	※5 0
固定資産除却損	※6 6	※6 16
特別損失合計	20	16
税金等調整前当期純利益	1,045	1,422
法人税、住民税及び事業税	224	166
法人税等調整額	274	437
法人税等合計	499	603
少数株主損益調整前当期純利益	545	818
少数株主利益	121	122
当期純利益	424	695

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	545	818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	701
為替換算調整勘定	△470	778
持分法適用会社に対する持分相当額	0	13
その他の包括利益合計	※1 △65	※1 1,493
包括利益	480	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406	1,938
少数株主に係る包括利益	73	374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
利益剰余金		
当期首残高	6,248	6,626
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	424	695
持分変動による増加	95	—
当期変動額合計	377	554
当期末残高	6,626	7,180
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
当期首残高	11,017	11,394
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	424	695
自己株式の取得	△0	△0
持分変動による増加	95	—
当期変動額合計	377	554
当期末残高	11,394	11,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,528	3,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	705
当期変動額合計	400	705
当期末残高	3,928	4,634
為替換算調整勘定		
当期首残高	△779	△1,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418	536
当期変動額合計	△418	536
当期末残高	△1,197	△661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,748	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	1,242
当期変動額合計	△17	1,242
当期末残高	2,730	3,972
少数株主持分		
当期首残高	4,002	3,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	448
当期変動額合計	△417	448
当期末残高	3,585	4,033
純資産合計		
当期首残高	17,768	17,711
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	424	695
自己株式の取得	△0	△0
持分変動による増加	95	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	1,690
当期変動額合計	△57	2,244
当期末残高	17,711	19,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045	1,422
減価償却費	2,121	1,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△468	△343
受取利息及び受取配当金	△230	△249
支払利息	467	408
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△677	△254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△843	741
仕入債務の増減額 (△は減少)	596	△1,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△398
その他	△199	△371
小計	1,792	1,786
利息及び配当金の受取額	242	263
利息の支払額	△468	△414
法人税等の還付額	22	26
法人税等の支払額	△123	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△30
定期預金の払戻による収入	24	224
投資有価証券の取得による支出	—	△444
投資有価証券の売却による収入	65	455
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,431
有形固定資産の売却による収入	0	440
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△205	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△60
長期借入れによる収入	261	3,183
長期借入金の返済による支出	△920	△1,956
社債の発行による収入	—	4,500
社債の償還による支出	—	△4,500
配当金の支払額	△141	△141
少数株主への配当金の支払額	△89	△77
その他	△593	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,906	418
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	2,314
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,314	※1 2,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

DAIDO INDIA PVT. LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

INTERFACE THAILAND CO., LTD.

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

新星工業(株)

上記のうち、INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.、INTERFACE SYSTECH CO., LTD. 及びINTERFACE THAILAND CO., LTD. は平成24年9月に株式を取得し、子会社化しております。

(2) 非連結子会社名

(株)大同テクノ

ダイド建設(株)

翔研工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名 (株)月星製作所

(2) 非連結子会社3社(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)について

は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、下記10社の決算日は12月31日であります。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

連結子会社17社のうち、下記3社の決算日は2月28日であります。

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

INTERFACE THAILAND CO., LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社17社のうち、下記4社の決算日は連結決算日と一致しております。

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO INDIA PVT. LTD.

新星工業(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

主として売価還元法による原価法

仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

5年間で均等償却しております。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。

退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、20百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,094百万円	2,323百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	341百万円	(68百万円)	463百万円	(63百万円)
機械装置及び運搬具	503	(0)	211	(0)
土地	434	(226)	469	(226)
投資有価証券	5,084	(-)	5,884	(-)
計	6,364	(294)	7,028	(289)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	4,691百万円	(1,280百万円)	4,254百万円	(1,830百万円)
長期借入金	2,218	(750)	1,920	(-)
計	6,909	(2,030)	6,174	(1,830)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 輸出手形割引高、受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	4百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	253	325

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	332百万円	171百万円
支払手形	18	15

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与金	1,683百万円	1,838百万円
荷造費	243	260
運賃	793	760
旅費交通費	287	311
地代家賃	105	108
賞与引当金繰入額	134	128
役員賞与引当金繰入額	11	9
退職給付費用	90	84
貸倒引当金繰入額	1	5
減価償却費	317	287

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	392百万円	505百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	6百万円
その他	－	0
土地	－	0
計	－	6

※4 負ののれん発生益は、子会社に対する追加出資により発生したものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	0百万円
リース資産	0	－
その他	0	－
計	13	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	14
リース資産	0	－
その他	0	1
計	6	16

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	198百万円	1,487百万円
組替調整額	△31	△401
税効果調整前	166	1,086
税効果額	238	△384
その他有価証券評価差額金	404	701
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△470	778
税効果調整前	△470	778
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△470	778
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	13
その他の包括利益合計	△65	1,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	97	1	—	98
合計	97	1	—	98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	98	1	—	100
合計	98	1	—	100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,069百万円	3,294百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△755	△561
現金及び現金同等物	2,314	2,732

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しています。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で20百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,365	7,410	1,969	3,665	983	38,393	—	38,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,293	444	2	—	0	4,740	(4,740)	—
計	28,658	7,855	1,971	3,665	983	43,134	(4,740)	38,393
セグメント利益	305	443	60	91	38	939	(28)	911
セグメント資産	41,558	8,452	1,429	3,036	485	54,962	(7,302)	47,660
その他の項目								
減価償却費	1,380	627	22	140	10	2,181	(59)	2,121
のれんの償却額	—	—	5	—	—	5	—	5
持分法適用会社への投 資額	1,919	—	—	—	—	1,919	—	1,919
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	679	1,256	102	122	3	2,164	(98)	2,066

(注) セグメント利益、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,766	8,237	2,125	2,814	907	37,851	—	37,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,791	355	—	0	1	4,148	(4,148)	—
計	27,557	8,592	2,125	2,815	908	42,000	(4,148)	37,851
セグメント利益又は損 失(△)	529	282	57	△133	21	757	(53)	704
セグメント資産	44,173	10,252	1,555	2,849	478	59,311	(8,876)	50,434
その他の項目								
減価償却費	1,186	714	26	117	9	2,052	(63)	1,988
のれんの償却額	—	22	7	—	—	29	—	29
持分法適用会社への投 資額	2,148	—	—	—	—	2,148	—	2,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	992	1,560	50	137	0	2,741	(90)	2,650

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて39百万円の負ののれん発生益を計上しております。
これは子会社に対する追加出資により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	300.08円	338.25円
1株当たり当期純利益金額	9.01円	14.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	424	695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	424	695
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,072	47,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457	871
受取手形	1,521	1,220
売掛金	4,759	4,840
商品及び製品	1,707	1,516
仕掛品	1,504	1,504
原材料及び貯蔵品	889	820
前払費用	25	24
未収入金	70	81
関係会社短期貸付金	661	899
繰延税金資産	183	178
その他	15	21
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,795	11,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,077	8,120
減価償却累計額	△5,493	△5,687
建物（純額）	2,584	2,433
構築物	1,659	1,677
減価償却累計額	△1,263	△1,325
構築物（純額）	396	351
機械及び装置	18,653	18,630
減価償却累計額	△17,031	△17,171
機械及び装置（純額）	1,622	1,459
車両運搬具	207	214
減価償却累計額	△197	△204
車両運搬具（純額）	9	9
工具、器具及び備品	901	966
減価償却累計額	△843	△917
工具、器具及び備品（純額）	57	48
土地	1,782	1,812
リース資産	850	857
減価償却累計額	△528	△594
リース資産（純額）	322	262
建設仮勘定	66	206
有形固定資産合計	6,841	6,585
無形固定資産		
ソフトウェア	20	36
電話加入権	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	31	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,061	10,507
関係会社株式	3,654	4,183
出資金	0	0
関係会社出資金	1,763	2,270
関係会社長期貸付金	488	719
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	26
事業保険金	177	199
その他	51	51
貸倒引当金	△0	△0
関係会社投資損失引当金	—	△565
投資その他の資産合計	15,203	17,392
固定資産合計	22,076	24,024
繰延資産		
社債発行費	—	53
繰延資産合計	—	53
資産合計	33,872	36,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,866	2,444
短期借入金	3,970	3,730
1年内償還予定の社債	4,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,282	4,080
リース債務	142	119
未払金	548	626
未払費用	217	220
未払法人税等	21	31
未払消費税等	43	51
前受金	0	1
預り金	71	77
賞与引当金	247	246
製品保証引当金	115	35
その他	1	0
流動負債合計	14,029	11,665
固定負債		
社債	—	4,500
長期借入金	4,120	3,220
リース債務	220	170
繰延税金負債	344	1,027
退職給付引当金	3,377	3,027
長期未払金	107	107
固定負債合計	8,170	12,052
負債合計	22,199	23,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244	260
別途積立金	1,872	1,872
繰越利益剰余金	333	297
利益剰余金合計	3,006	2,986
自己株式	△11	△11
株主資本合計	7,772	7,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,900	4,584
評価・換算差額等合計	3,900	4,584
純資産合計	11,672	12,337
負債純資産合計	33,872	36,055

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,959	19,592
売上原価		
製品期首たな卸高	1,659	1,707
当期製品製造原価	17,960	16,987
合計	19,620	18,694
製品期末たな卸高	1,707	1,516
製品売上原価	17,913	17,178
売上総利益	2,046	2,413
販売費及び一般管理費	1,870	1,998
営業利益	175	415
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	349	343
為替差益	—	52
その他	108	34
営業外収益合計	477	460
営業外費用		
支払利息	121	122
社債利息	67	61
社債発行費償却	—	2
その他	48	59
営業外費用合計	237	246
経常利益	414	629
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	31	401
特別利益合計	33	404
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	5
関係会社投資損失引当金繰入額	—	565
特別損失合計	2	570
税引前当期純利益	445	463
法人税、住民税及び事業税	30	28
法人税等調整額	214	312
法人税等合計	245	341
当期純利益	199	122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
資本剰余金合計		
当期首残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	556	556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	249	244
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	20
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	△5	16
当期末残高	244	260
別途積立金		
当期首残高	1,472	1,872
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	1,872	1,872
繰越利益剰余金		
当期首残高	669	333
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
別途積立金の積立	△400	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△20
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
当期純利益	199	122
当期変動額合計	△336	△35
当期末残高	333	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,947	3,006
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	199	122
当期変動額合計	58	△19
当期末残高	3,006	2,986
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	7,714	7,772
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	199	122
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	58	△19
当期末残高	7,772	7,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,504	3,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	684
当期変動額合計	395	684
当期末残高	3,900	4,584
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,504	3,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	684
当期変動額合計	395	684
当期末残高	3,900	4,584
純資産合計		
当期首残高	11,218	11,672
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	199	122
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	684
当期変動額合計	453	664
当期末残高	11,672	12,337

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補者

清水 俊弘 現 執行役員経営企画部付部長
(DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. 代表取締役社長
兼 DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

金野 誠一 現 取締役二輪四輪事業部長
武田 良一 現 取締役安全品質本部長
西谷 伸一 現 取締役産機事業部長